

ひふみのあゆみ 2015年09月07日号

ひふみ投信 2015年8月度 ご報告書

レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1151号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
 お客さまの資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、誠にありがとうございます。
 2015年8月の運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

ひふみ投信の基準価額について

（基準日：2015年8月31日）

基準価額（1万口当り）	32,551 円
純資産総額	249.13億円
受益権総口数	7,653,851,383 口

基準価額とは「ひふみ投信」の値段のことで、

お客様の保有口数合計です

■ 基準価額の推移



基準価額は、信託報酬（年1.0584%（税抜年0.980%））を控除した後の数値です。

【注】TOPIX（配当込）は、当初設定日前日である2008年9月30日の値（1311.57）を10,000として指数化しています。

TOPIX（配当込）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。そして、TOPIX（配当込）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

■ 運用成績について

	基準価額のあゆみ [騰落率]	TOPIX（配当込） 騰落率
過去1ヵ月	-4.62%	-7.36%
過去3ヵ月	1.46%	-7.98%
過去6ヵ月	9.10%	1.86%
過去1年	23.67%	22.52%
過去3年	147.46%	123.19%
設定来（※）	225.51%	61.96%

※ 基準価額は当初募集価額（10,000円）から2015年8月31日まで、TOPIX（配当込）は当初設定日前日である2008年9月30日から2015年8月31日までにおける数値です。

■ 過去5期の分配金

支払い済分配金	
第2期（2010年9月30日）	0円
第3期（2011年9月30日）	0円
第4期（2012年10月1日）	0円
第5期（2013年9月30日）	0円
第6期（2014年9月30日）	0円
設定来合計	0円

ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

ひふみ投信マザーファンドの資産内容について

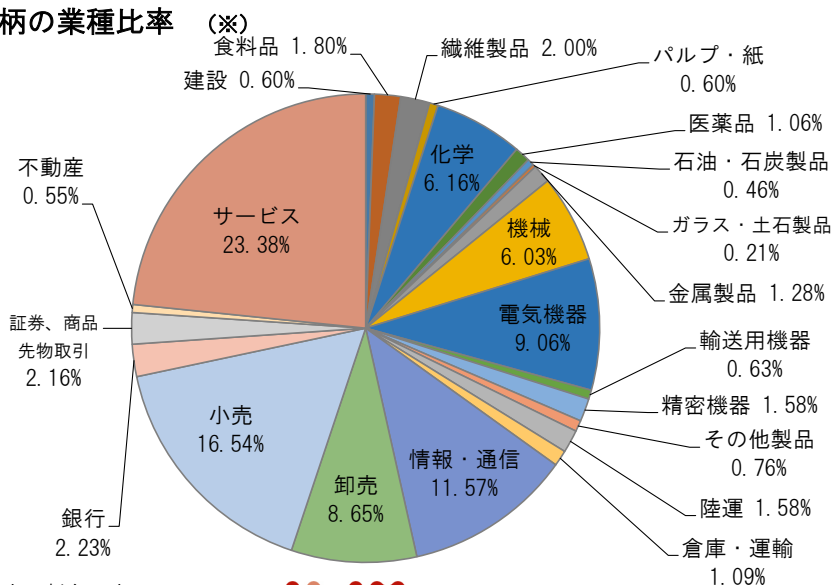
（2015年8月31日時点）

ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式等に投資しています。

■ 資産の内訳

純資産総額	772.70億円
国内株式	92.91%
海外株式	0.00%
預金その他	7.09%
組入銘柄数	110銘柄

■ 組入銘柄の業種比率（※）



■ 市場別の構成比率（※）

東京一部	81.77%
東京二部	2.53%
マザーズ	8.60%
JASDAQ	7.09%

（※） マザーファンドの「株式資産」を100として、それに対する割合です。

■ 組入比率の高い上位10銘柄 (組入銘柄数：110銘柄)

銘柄コード	銘柄名	比率	業種	市場	銘柄紹介
1	3076 あいホールディングス	4.07%	卸売	東京一部	オーナーの佐々木秀吉氏の経営手腕が秀でていて、事業ポートフォリオが安定成長分野で構成されている。
2	9418 U-NEXT	2.57%	情報・通信	マザーズ	過去、3回上場を果たした宇野康秀社長が率いるオンデマンド映像企業。ほかにもMVNO事業(仮想移動体通信事業)など幅広い業務を抱える。
3	4755 楽天	2.13%	サービス	東京一部	三木谷社長によるトップダウン色の強いインターネット企業。EC化比率の上昇とともに着実に売上・利益を伸ばしている会社。
4	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.07%	銀行	東京一部	日本3大メガバンクのひとつで、国内最大の金融グループ。
5	6619 ダブル・スコープ	2.03%	電気機器	マザーズ	充電池に使われる重要電子部品の一つであるリチウムイオン電池向けセパレーターの専門メーカー。韓国に工場を持ち、中国と米国で販売。車載用充電池の進捗に期待。
6	8473 SBIホールディングス	2.01%	証券、商品先物取引	東京一部	前期、特殊要因で増えた分減益になっているが本業は好調。バリュエーションも割高感がなく、ネットにおける総合金融機関としての存在感が増している。
7	3769 GMOペイメントゲートウェイ	1.88%	情報・通信	東京一部	GMOグループの企業で、日本の電子商取引企業や政府・官公庁などの決済処理サービス企業大手。
8	2427 アウトソーシング	1.86%	サービス	東京一部	製造業向け人材サービス会社。人手不足による旺盛な需要と、新採用スキーム効果で収益性改善加速に期待。
9	8252 丸井グループ	1.78%	小売	東京一部	株主還元の強化に留まらず、モノ消費からコト消費に対応すべく事業モデルそのものを小売りから不動産型商業施設へと転換。過払い金問題が一巡した金融事業も地方でのカード発行枚数増加によるショッピング収益拡大にも期待。
10	4293 セブテーニ・ホールディングス	1.72%	サービス	JASDAQ	ネット広告代理店の大手。漫画アプリが順調に立ち上がっており、会社の次の成長のけん引役になることを期待。

(※) 組入比率はマザーファンドの「純資産総額」に対する割合です。

◆ 8月の投資環境(株式市場等での出来事)について

8月の株式相場は、中国の景気悪化懸念や米国の利上げ懸念から世界的に株安が進み、月末の日経平均株価は前月比8.2%安の18,890.48円に大幅反落しました。

8月の日経平均株価は底堅い滑り出しとなりました。海外ではFRB(米国連邦準備制度)高官による9月の利上げ実施示唆や、中国製造業PMI(購買担当者景気指数)の下振れといった懸念材料が散見されましたが、国内企業決算の良好な結果もあって日本株に対する買い意欲は継続し、内需出遅れ銘柄への買いを牽引役にジリ高歩調を辿りました。また現在最も注目を集めている中国株が底堅い動きを続けたこともセンチメント(市場心理)改善に寄与し、日経平均株価は11日には20,946円まで上昇と年初来高値に接近しました。

しかしその後は、中国が事実上の人民元切り下げを実施したことで同国の景気鈍化や新興国の通貨安競争懸念を高め、株高基調に水を差しました。中国人民銀行が継続的な元切り下げを否定したことで株式市場も一時的に落ち着きを取り戻しましたが、期待されていた中国政府による金融緩和措置が発表されなかったことで再び中国景気への警戒感が高まると、月後半からは株安の流れに戻りました。

新興国では台湾やカザフスタンが自国通貨切り下げを講じて通貨安競争懸念が再燃した他、中国のマクロ指標は悪化の一途を辿る等、悪材料は枚挙にいとまが無く、リスク資産である株式を手仕舞う動きが世界的に加速しました。またリスク回避の動きから為替では急速に円高進行する環境下、日経平均株価は月中高値から3,000円以上急落し、8月25日には約半年ぶりに18,000円を割り込みました。しかし月末にかけては、中国政府が市場に促される形で追加金融緩和策を発表した他、FRB高官による利上げトーンも幾分和いだことでパニック売りが収まると、個人投資家を中心に押し目買い需要も高まり、日経平均株価は3営業日で最大1,500円程と大幅反発に転じ、18,890円まで下げ幅を縮小して月末を迎えました。

◆ 8月の運用ならびに今後について（運用や見直しについては、市場動向等の変化によって、変更することがあります）

8月の株式相場は、米国の利上げを意識した円安の進展や企業の好調な第1四半期決算を受けて堅調にスタートしました。しかし、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げが実施されたことにより、中国の景気減速が世界的に意識され、中旬から日本の株式市場も大きく下落する展開となりました。

このような状況の中でひふみ投信では、月中に純資産総額に対して約15%まで高めていた現金資産を使って、外部環境の影響を受けにくく独自の成長が期待される企業や、下落局面で大きく調整した銘柄へ投資を実施しました。

例えば、ダブル・スコープ（6619）はリチウムイオン電池のセパレータ（充電機に使われる重要電子部品の一つです）の拡販が進んでいて業績成長が堅調である点を評価して新規に組入れました。この他にも、既存の組入銘柄の買増しなどを行ないました。

株価の調整局面においては、成長企業の株価も割安な水準まで下落することが起こりえますので、リスクを加味しながらも積極的な投資を行ないたいと考えています。

中国の経済が短期的に持ち直すことは難しく、今も続く株価変動は今後も続くだろうと考えています。米国株も金利の上昇というイベントを控えていて、力強い上昇を示すことは利上げ前までは難しい局面です。日本については、中国関連企業の先行きは不透明になり、輸出企業の回復までは長引きそうなので、中国市場への依存度や関連性の高い企業は避けた方がよいように思われます。

大きな相場変動があった後ですので、巨大地震の後には大規模な余震が続くように、しばらくは変動率の高い相場展開が日本株でも続くでしょう。これは、長期投資家にとってはよい仕込み場が来たように思います。中国市場のリスクを一度織り込んで、新しい相場の秩序を作る過程が8月の相場であったと捉えています。

銀行間の信用が崩れていない以上、現在のところリーマンショックのような大規模な金融危機は想定していません。一方で、中国経済の調整は長く続きそうなので、世界的には株式市場はこう着状態になるだろうと考えています。

こう着状態の中の日本株戦略は、過去の経験値では、上方修正が期待できる企業群・景気に関係なく独自要因で成長できる企業群に対する選好が強くなります。これらは、大型株よりは中小型株、外需よりは内需の銘柄に該当するでしょう。地味で地道な企業に投資をする、というのが私たちの考え方ですが、今後はそのような投資戦略が功を奏する時期になったと考えています。私たちにとっては、対ライバル、対TOPIXでは勝ちやすい相場展開になっていると考えています。ただそれは絶対的なパフォーマンスがぐいぐい上昇することを必ずしも意味しておりません。

9月はまだハラハラドキドキする相場展開もあろうかと思えます。シートベルトをしっかりとめて、そのような中でしっかり「守りながらふやす」運用に徹していこうと考えております。

（ひふみ投信 運用責任者 藤野英人）

◆ ひふみ投信の概要について

※詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご確認ください

商品分類	追加型投信／内外／株式	
当初設定日	平成20年10月1日	
信託期間	無期限	
決算	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）	
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。	
お申込み	お申込単位	10,000円以上1円単位の金額指定でお申し込みください。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
	お申込価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
	お申込受付日時	当社営業日の9時～15時までとなります。
途中換金	途中換金（解約）単位	1口以上または1円以上
	解約価額	「解約請求受付日」の翌営業日の基準価額となります。
	受付日時	当社営業日の15時までとなります。 解約のご請求は、お電話による受け付けのみとなります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、一部解約時および償還時の差益に対して課税されます。 ※今後税法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。 ひふみ投信は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。	

◆ 「ひふみ投信」に係るリスクについて

「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（**株価変動リスク**）。外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（**為替変動リスクとカントリーリスク**）。したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◆ お客様にご負担いただく費用について

◇お客様に直接ご負担いただく費用：ありません

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額は一切ありません。

なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇お客様に間接的にご負担いただく費用：次のとおりです

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年1.0584%（税抜年0.980%）
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜年0.005%） （なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など

※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ・本資料は、レオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】レオス・キャピタルワークス(株)コミュニケーション・センター

電話：03-6266-0123（平日9時～17時）メール：cc@rheos.jp

